真岡市行政評価システム

評価対象年度　令和7　年度　　**事務事業評価マネージメントシート**　　作成日　令和8年3月13日

事務事業名	母子健康教育相談指導事業		担当課・係	健康福祉部　こども家庭課　こども家庭課　母子健康係
政策名　No	2	「笑顔づくり」～安心と元気アップ！～	関連する SDGs･DX	
施策名　No	1	子育て支援の充実		

成果指標 名称	単位	初年度からの実績値の比較 R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R11
合計特殊出生率	%	1.09					1.54
この地域で子育てをしたいと思う親の割合	%	98.5					維持

事業内容

①母子健康教育・子育て支援事業：夫婦で子育てする意識を高め、乳幼児をもつ親が、安心して子育てができるよう支援することを目的とし、赤ちゃん教室、離乳食教室、子育て相談会、歯みがき教室等を実施する。
②発達支援事業：発達に課題のある児やその保護者、子育てや子供の成長に不安のある保護者に対して、あそびの教室や心理発達相談を実施し、よりきめ細やかな育児支援を行う。
③思春期教室：思春期の生徒が、生命誕生の過程を学び、命の尊厳について理解できるようにするために、市内全中学校2年生を対象に思春期教室を開催する。
④子育てモバイルサイト：子育ての情報を包括的に提供するためのモバイルサイト「わくわく子育てナビ　もおか子育て応援サイト」を開設。令和7年度からはプッシュ通知や利便性向上のため、アプリでの運用を開始。
・少子化傾向にあるが、核家族化などにより出産・子育てについて不安を抱える人が増加している。また、出産・子育ての情報をSNSなどを活用し入手する人が増加しており、適切な情報をタイムリーに情報提供している。
・合計特殊出生率…（R4）市1.11・国1.26・県1.24、(R5)市1.17・国1.20・県1.19、(R6）市1.09、国1.15、県1.15であり、市は横ばいだが国全体で少子化が進んでいる。
・真岡市で子育てをしたいと思う親の割合…98.5%

前年度の課題（Check）

・安全かつ安心して妊娠・出産・子育てができるよう、子育てに関する各種情報をわかりやすく継続して発信していく必要がある。
・若い世代から命の大切さや自己肯定感を高めるため「思春期教室」の継続が必要である。また、SNSでの情報収集に長けている年代であるため、子育てナビアプリ内に中高生向けのページを充実させ、ワンクリックで正しい情報を手に入れることのできる環境調整を進めていく必要がある。
・言語発達の遅れなど課題のある児や養育に困り感がある親が増加傾向にあり、児の成長や発達課題に応じた関わり方を助言し、孤立化せず安心して子育てができる支援体制が必要である。
・国の母子保健DXの推進に伴い、電子母子手帳の導入に向けて検討していく必要がある。

7年度振り返り

【1】実績（Do）７年度に実施した事業

①母子健康教育・子育て支援事業
・マタニティセミナー：8回　84組（164人）
・赤ちゃん教室：12回　105組（224人）
・離乳食教室：12回　95組（170人）
・子育て相談会：12回　250組（501人）
・歯みがき教室：22回

②発達支援事業
・のびのび発達相談：503人
・あそびの教室：12回（月1回2部制、１回75分）45組（334人）
・心理発達相談：18回（各回6組）82組（184人）

③思春期教室
・市内中学校9校（中学２年生対象）（９月～12月）　596人
・市のホームページ内にアオハルサイトを新たに掲載
・プレコンセプションケアの導入検討

④子育てモバイルサイト事業
・7,409人（子：4,080人、親：3,329人）
・アプリ化した子育てモバイルサイトを活用した健診や育児情報等の発信
・子育て支援制度レジストリの整備に向けた準備

【2】結果と課題（Check）

・子育てナビのアプリ化により利便性は向上したものの、内容の更なる充実とともに業務の効率化を図っていく必要がある。
・国の指針により、令和10年4月までに現在の「子育てナビ」から「電子母子手帳」への切り替えが必要となる。
・思春期教室の充実を図るために整備した「アオハルサイト」の更なる周知とともに、必要に応じて最新情報を随時更新していく必要がある。
・ことばの教室において新たに配置した言語聴覚士による効果的な支援を実施していく。
・現場の需要に応じて必要とる言語聴覚士や心理士などの専門職員を安定的に確保していく必要がある。

今後の方向性と具体策

□ 廃止　□ 休止　□ 目的絞り込み　□ 目的拡充　□ 事業統廃合　■ 事業のやり方改善　□ 予算削減　■ 予算増大　□ 現状維持(従来通りで特に改革改善しない)

【3】具体的な改善策(Action➡Plan)　課題に記載された内容の解決に向けた取り組みについて、**いつ、何を、どのように実施し解決に導くのかを具体的に**記載してください。

(1) ただちに取り組むべきこと

・利便性向上と業務効率化に向けた電子母子手帳の導入準備を早期に進める。
・導入の際に子どもの予防接種アプリ（健康増進課）との連携が必要となるため、連携を図りながら令和8年度中に導入スケジュールを確立する。

(2) 長期的な計画で検討すること

質の高いサービスを継続するため、将来にわたり適正な人員と業務スキルを確保していく必要がある。